

四 半 期 報 告 書

(第90期第1四半期)

自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

株式会社ニックス

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	3
1. 株式等の状況	3
2. 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1. 四半期連結財務諸表	6
2. その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	1,143,757	1,078,850	4,320,988
経常利益 (千円)	33,540	61,314	265,118
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	11,923	42,019	219,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,996	53,866	188,603
純資産額 (千円)	3,378,029	3,576,038	3,568,628
総資産額 (千円)	5,327,638	5,267,919	5,319,985
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.13	18.09	94.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	67.9	67.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善等により緩やかに回復しているものの、輸出を中心に弱さが長引き、今後の動向に留意が必要となっております。また、中国経済の先行きや、通商問題を巡る緊張が世界経済と金融市場へ及ぼす影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界での製品需要が落ち込んだ影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,078,850千円（前年同期比64,907千円減）となりました。

利益面につきましては、経費削減と為替差損益の影響等により、経常利益が61,314千円（前年同期比27,773千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が42,019千円（前年同期比30,095千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ52,065千円減少の5,267,919千円となりました。流動資産は現金及び預金が97,839千円減少し、電子記録債権が33,446千円増加したこと等により2,983,162千円となりました。固定資産は有形固定資産が10,860千円、投資その他の資産が2,256千円増加したこと等により2,284,756千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ59,475千円減少の1,691,880千円となりました。流動負債は1年内返済予定の長期借入金が44,337千円減少したこと等により990,258千円となりました。固定負債は長期借入金が35,256千円減少し、繰延税金負債が9,498千円増加したこと等により701,621千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ7,409千円増加の3,576,038千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が4,436千円減少したことにより3,533,577千円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は52,905千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,323,000	2,323,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	2,323	—	468,134	—	388,134

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,322,300	23,223	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	2,323,000	—	—
総株主の議決権	—	23,223	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

（注）株主名簿上は、当社名義株式が243株あり、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式に200株、「単元未満株式」欄に43株含めております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,059	1,400,220
受取手形及び売掛金	705,112	709,958
電子記録債権	262,566	296,012
商品及び製品	297,011	303,940
仕掛品	41,946	44,543
原材料及び貯蔵品	44,215	45,816
前払費用	15,572	18,490
その他	184,365	164,179
流動資産合計	3,048,850	2,983,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,744,752	1,746,936
減価償却累計額	△1,194,271	△1,206,811
建物及び構築物（純額）	550,480	540,124
その他	2,545,377	2,560,913
減価償却累計額	△2,394,869	△2,394,274
その他（純額）	150,507	166,639
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	34,003	39,088
有形固定資産合計	1,969,094	1,979,955
無形固定資産	12,554	13,058
投資その他の資産		
投資有価証券	130,616	133,160
その他	158,869	158,581
投資その他の資産合計	289,486	291,742
固定資産合計	2,271,134	2,284,756
資産合計	5,319,985	5,267,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,391	326,174
電子記録債務	318,259	301,349
短期借入金	20,350	20,789
1年内返済予定の長期借入金	201,808	157,471
未払金	46,717	46,576
未払法人税等	39,480	12,938
その他	73,283	124,959
流動負債合計	1,026,291	990,258
固定負債		
長期借入金	122,368	87,112
繰延税金負債	248,975	258,474
退職給付に係る負債	227,079	229,568
役員退職慰労引当金	117,635	119,010
その他	9,006	7,456
固定負債合計	725,064	701,621
負債合計	1,751,356	1,691,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,681,939	2,677,502
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,538,014	3,533,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	1,953
為替換算調整勘定	29,703	40,507
その他の包括利益累計額合計	30,614	42,461
純資産合計	3,568,628	3,576,038
負債純資産合計	5,319,985	5,267,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,143,757	1,078,850
売上原価	615,347	578,006
売上総利益	528,410	500,843
販売費及び一般管理費	488,500	453,077
営業利益	39,909	47,766
営業外収益		
受取利息	87	245
受取配当金	283	322
為替差益	—	10,488
不動産賃貸料	2,501	3,205
持分法による投資利益	953	—
その他	3,818	2,285
営業外収益合計	7,645	16,547
営業外費用		
支払利息	539	416
債権売却損	778	362
為替差損	8,041	—
不動産賃貸費用	4,545	1,372
持分法による投資損失	—	840
その他	110	7
営業外費用合計	14,014	2,999
経常利益	33,540	61,314
特別利益		
固定資産売却益	768	—
特別利益合計	768	—
税金等調整前四半期純利益	34,308	61,314
法人税、住民税及び事業税	6,480	10,237
法人税等調整額	15,904	9,056
法人税等合計	22,384	19,294
四半期純利益	11,923	42,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,923	42,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,923	42,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,347	1,042
為替換算調整勘定	△9,386	9,568
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,185	1,235
その他の包括利益合計	△13,920	11,846
四半期包括利益	△1,996	53,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,996	53,866
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	30,471千円	30,992千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	51,100	22	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	46,455	20	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5円13銭	18円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	11,923	42,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	11,923	42,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ニックス
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。